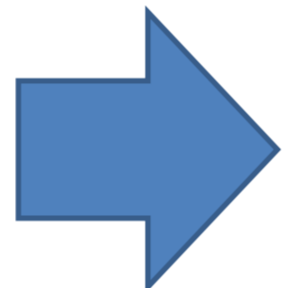


福島県循環型社会形成推進計画数値目標一覧

現行計画
全45指標(うち、再掲3指標)

次期計画
全54指標(うち、再掲5指標)

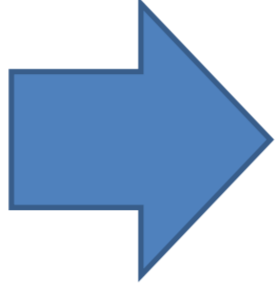
項目名		数値目標名
1 自然循環の保全	(1)森林の保全、整備等	1 森林整備面積
		2 森林づくり意識醸成活動の参加者数
		3 エコファーマー認定件数
	(2)持続性の高い農業生産方式の普及等	4 中山間地域等における地域維持活動を行う面積
		5 資源管理型漁業の取組数
		6 新規沿岸行行政業者数(沖合底びき網漁業を含む)
	(3)水産資源の適正な保存、管理等	7 上下流連携による源流域保全活動事例数
		8 水質環境基準達成率(河川・湖沼・海域のBOD又はCOD)
	(4)健全な水の循環を保全するための総合的な管理	9 汚水処理人口普及率
		10 猪苗代湖のCOD
		11 猪苗代湖の全窒素値
		12 猪苗代湖の全りん値
		13 猪苗代湖の大腸菌群数値
	(5)猪苗代湖及び裏磐梯湖沼群における健全な水の循環の保全	14 野生動植物保護サポーター登録者数
	(6)野生動植物の保護管理	15 一人当たりの都市公園面積
	(7)緑化の推進及び緑地の保全	16 水と親しめるふくしまの川づくり箇所数
	(8)自然再生の推進	17 県有建築物の環境性能診断実施数(累計)
(9)県の工事等における健全な自然循環への配慮		



項目名		数値目標名	備考
1 自然循環の保全	(1)森林の保全、整備等	1 森林整備面積	
		2 森林づくり意識醸成活動の参加者数	
		3 第三者認証GAP等に取り組む経営体数	環境面含め、より包括的に持続可能な農業を目指す指標に変更
	(2)持続性の高い農業生産方式の普及等	4 環境保全型農業の取組面積	新規。有機栽培や特別栽培について県や市町村で支援する環境保全型農業直接支払交付金事業の取組面積
		5 地域共同活動による農地・農業用水等の保全管理面積の割合	中山間地域だけではなく、平地地域も含めたより包括的な指標とするため変更。多面的機能支払交付金及び中山間地域等接触支払交付金を活用した地域共同活動により保全管理される農地面積の割合。
		削除	「資源管理型漁業の取組数」は、R2.12月施行の改正漁業法により法制化された枠組で担保されるため
	(3)水産資源の適正な利用、管理等	6 河川・湖沼の漁場環境保全等に取り組む人数	新規。水産業の有する多面的機能の維持・発揮の指標として設定
		7 沿岸漁業新規就業者数(累計)	引き続き担い手確保の指標として変更
	(4)健全な水の循環を保全するための総合的な管理	削除	水環境保全活動は、各団体の自主的な活動であり、県で収集する事例は限定的な範囲にならざるを得ず、その数値から目標達成の優劣を判定することは困難であるため
		8 水質環境基準達成率(河川・湖沼・海域のBOD又はCOD)(モニタリング指標)	目標値の設定が困難であるが、毎年状況を把握し、公表すべきであることから、モニタリング指標とする
		9 工場・事業場の排水基準適合率(有害物質)	新規。取組を確認する指標として設定
		10 工場・事業場の排水基準適合率(窒素、りん含有量を除く生活環境項目)	新規。取組を確認する指標として設定
		11 工場・事業場の排水基準適合率(窒素、りん含有量)	新規。取組を確認する指標として設定
	(5)猪苗代湖及び裏磐梯湖沼群における健全な水の循環の保全	12 汚水処理人口普及率	
		13 猪苗代湖のCOD	
		14 猪苗代湖の全窒素値	
		15 猪苗代湖の全りん値	
削除		国のランキングで考慮されなくなったこと、増加は自然的な原因と考えられるため	
(6)野生動植物の保護と管理	16 猪苗代湖の水生植物回収量	新規。取組を確認する指標として設定	
	17 野生動植物保護サポーター登録者数		
(7)緑化の推進及び緑地の保全	18 一人当たりの都市公園面積		
	19 水と親しめるふくしまの川づくり箇所数		
(8)自然再生の推進	削除	平成27年度に完了したため	
(9)県の工事等における健全な自然循環への配慮			

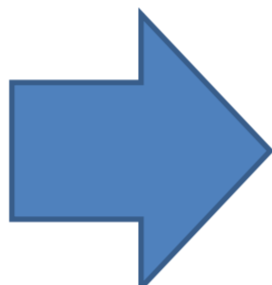
福島県循環型社会形成推進計画数値目標一覧

項目名		数値目標名		項目名		数値目標名		備考
2 適正な資源循環の確保等	(1)資源及びエネルギー消費の抑制	18	温室効果ガス排出量(H25年度比)	2 適正な資源循環の確保等	(1)資源及びエネルギー消費の抑制	20	温室効果ガス排出量	国の「地球温暖化対策計画」の改定内容との整合を図り、今後、基準年度を設定
		19	温室効果ガス排出量(事業者としての福島県)(H24年度比)			21	温室効果ガス排出量(事業者としての福島県)	国の「地球温暖化対策計画」の改定内容との整合を図り、今後、基準年度を設定
		20	「福島議定書」事業参加団体数				下記2指標に字句修正	
						22	福島議定書事業(事業所版)参加事業所数	上級編含む
						23	福島議定書事業(学校版)参加校数	
		21	うつくしま地球温暖化防止活動推進員の活動回数			24	うつくしま地球温暖化防止活動推進員数	新型コロナウイルス感染症の影響により、活動回数による成果把握が難しくなるため変更
						25	みんなでエコチャレンジ事業参加世帯数	新規。県民総ぐるみで対策を進めることから、県民参加に関する指標を設定
		22	低公害車の普及台数			26	電気自動車等の車両保有数(※電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド車、ハイブリッド車)	「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を踏まえて修正
						27	再生可能エネルギー導入量(県内エネルギー需要との比較)	再生可能エネルギー推進ビジョンとの整合を図り変更。ビジョンでの検討状況により今後修正の可能性有り
		(2)再生可能エネルギー利用等の促進	23		再生可能エネルギー導入量(原油換算)		(2)再生可能エネルギー利用等の促進	28
	(3)環境への負荷を低減するための交通の円滑化	24	渋滞対策実施箇所数		(3)環境への負荷を低減するための交通機関等の整備と利用	29	渋滞対策実施箇所数	



福島県循環型社会形成推進計画数値目標一覧

項目名		数値目標名	項目名	数値目標名	備考
2 適正な資源循環の確保等	(4)廃棄物等の発生抑制及び資源の循環的利用の促進	25 一般廃棄物の排出量(県民1人1日当たり)	2 適正な資源循環の確保等	30 一般廃棄物の排出量(県民1人1日当たり)	
		26 一般廃棄物のリサイクル率		31 一般廃棄物のリサイクル率	
		27 一般廃棄物の1日当たりの最終処分量		32 一般廃棄物の1日当たりの最終処分量	
		28 産業廃棄物の排出量		33 食べ残しゼロ協力店・事業所数(累計)	新規。食品ロス削減の取組を確認する指標として、環境基本計画等と整合を図り設定
		29 産業廃棄物の再生利用率		34 産業廃棄物の排出量	
		30 産業廃棄物の最終処分率		35 産業廃棄物の再生利用率	
		31 農業用使用済プラスチックの組織的回収率		36 産業廃棄物の最終処分率	
		32 うつくしま、エコ・リサイクル製品認定数(累計)		37 農業用使用済プラスチック組織的回収量に占める再生率	組織的回収率の実態は全量回収しているため、引き続き全量回収を継続するとともに、再生利用を進めるため変更
		33 建設副産物リサイクル率(アスファルト塊・コンクリート塊)		38 うつくしま、エコ・リサイクル製品認定数(累計)	
		(5)事業者による循環型社会の形成への取組の促進		34 「福島議定書」事業参加団体数(再掲)	(5)事業者による循環型社会形成への取組の促進
40 建設発生土の有効利用率(モニタリング指標)	新規。取組を確認する指標として設定				
41 福島議定書事業(事業所版)参加事業所数(再掲)					
(6)環境物品等への需要の転換の促進	35 県機関におけるグリーン購入割合	(6)環境物品等への需要の転換の促進	42 福島議定書事業(学校版)参加校数(再掲)		
			43 削除	グリーン購入対象商品がない特殊物品を購入するケースを除き、取組が定着しているため	
(7)地産地消の促進	36 農産物直売所の販売額	(7)地産地消の促進	44 県機関における電気自動車等導入割合	新規。温室効果ガスの排出削減と災害時の非常用電源として、県においても率先して導入を図る必要があるため	
			45 県産の食材を積極的に購入すると回答した県民の割合	農産物直売所利用者に占める県外在住者の増加により、その販売額では地元で消費されているという指標として相応しくないため変更	
(8)バイオマスの利用促進	37 木質燃料使用量	(8)バイオマスの利用促進	46 木質燃料使用量		
(9)産業廃棄物の適正処理		(9)産業廃棄物の適正処理			
(10)環境のモニタリングと管理		(10)環境のモニタリングと管理			



福島県循環型社会形成推進計画数値目標一覧

項目名		数値目標名		項目名		数値目標名		備考
3 心及び の豊か さ行動 様式を 重視し た賢い 生活様 式	(1)循環型社会の形成 に関する教育及び学 習の振興等	38	環境アドバイザー等派遣事業受講者数 (累計)	3 心及び の豊か さ行動 様式を 重視し た賢い 生活様 式	(1)循環型社会の形成 に関する教育及び学 習の振興等	47	環境アドバイザー等派遣事業受講者数 (累計)	
		39	せせらぎスクール参加団体数、延べ参 加者数			48	せせらぎスクール参加団体数、延べ参 加者数	
		40	尾瀬で自然環境学習を行った県内児 童・生徒数			49	自然体験学習等参加数(下記の合算) ※裏磐梯における自然ふれあい・イン タープリテーション活動参加数、尾瀬で 自然環境学習を行った県内児童・生徒 数、猪苗代水環境センターを活用した 環境学習参加数	複数地点の参加者数を合計する ことにより総合的に状況を把握す るため変更
		41	環境創造センター交流棟利用者数			50	環境創造センター交流棟利用者数	
	(2)県民等の自発的な 活動の促進	42	うつくしま地球温暖化防止活動推進員 の活動回数		(2)県民等の自発的な 活動の促進	51	環境教育副読本を用いて学習を行った 小学校の割合	新規。 「具体的な施策」に環境副読本の 活用について記載しているため、 環境基本計画との整合を図り、取 組の成果を確認する指標として設 定
		43	せせらぎスクール参加団体数、延べ参 加者数(再掲)			52	うつくしま地球温暖化防止活動推進員 数(再掲)	新型コロナウイルス感染症の影 響により、活動回数による成果把 握が難しくなるため変更
		44	マイバッグ推進デー協力店			53	せせらぎスクール参加団体数、延べ参 加者数(再掲)	
4 共通の 施策	(1)調査の実施			4 共通の 施策	(1)調査の実施			
	(2)科学技術の振興	45	再生可能エネルギー関連の産学官共 同研究実施件数(累計)		(2)科学技術の振興	54	再生可能エネルギー関連の産学官共 同研究実施件数(累計)	
	(3)財政的措置				(3)経済的措置			
	(新設)				(4)放射性物質対策及 び情報提供			
							削除	これまでの取組や、R2.7のレジ袋 有料化によって、マイバッグの持 参が浸透したため

